

1. 事業の位置付け

事務事業名	勤労者金融支援事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	③〈新しい芽〉リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等	平塚市勤労者住宅資金利子補給要綱、平塚市勤労者生活資金融資要綱		
対象・受益者	住宅資金融資利用者、生活資金等の融資利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者が安心して働ける環境を創出するために、融資を行い生活の安定と向上が図られています。		勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金の融資や住宅資金の利子補給などの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット発行部数				単位	部
	説明・算定式	自治体提携ローン周知用					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	35000	35000	35000	35000		
	実績	35000	33700	30500	23200		
活動指標②	指標名	パンフレット発行部数				単位	部
	説明・算定式	自治体住宅資金利子補給制度周知用					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	30000	30000	30000	30000		
	実績	29000	24300	23700	18600		
成果指標①	指標名	融資の達成率				単位	%
	説明・算定式	融資件数÷申込数×100(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	100	100	100		
	実績	—	100	100	98		
成果指標②	指標名	補給金交付の達成率				単位	%
	説明・算定式	補給金交付件数÷申込数×100(H20年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	100	100	100		
	実績	—	98	98	99		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	景気低迷が長引く中、勤労者の所得の増加が見込めない社会情勢にあり、勤労者が安心して働ける環境を創出するため、融資や利子補給を行うことは勤労者の生活の安定と向上につながり、必要性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高</li> <li>○ 低</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	勤労者の住宅取得に係る利子補給や、教育費、医療費、技能修得費、育児・介護休業時の生活費等の生活資金融資を支援することは、勤労者の生活安定を図ることにつながり、有効性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高</li> <li>○ 低</li> </ul>	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>■ 受益者負担、補助額</li> <li>■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	勤労者の生活安定を目的に県内各自治体も同様な金融支援を行っており、本市の事業内容は平均的であり妥当性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高</li> <li>● 中</li> <li>○ 低</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>■ コスト削減の可能性</li> <li>□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	勤労者への融資は、労働金庫へ預託する間接融資で行っており、事務的な負担は軽減されていることから、効率的です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高</li> <li>● 中</li> <li>○ 低</li> </ul>	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給など	各種資金融資、利子補給等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	425,000	425,000	425,000	425,000
	一般財源	13,348	12,765	13,346	13,254
事業費 (A)		438,348	437,765	438,346	438,254
執行率 (%)		100.10	99.97	100.10	99.88
内訳	職員 (人)	0.30	0.30	0.27	0.28
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,518	2,518	2,257	2,313
フルコスト (A+B)		440,866	440,283	440,603	440,567

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 取扱金融機関において、発行部数を精査し、必要最小限に抑制したため。	③: 遅れている 取扱金融機関において、パンフレットの発行部数を必要最小限に抑制したため。
	主な取組と成果	住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行い、勤労者の生活基盤の安定と向上を図った。	住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行い、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。	住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者に利子補給を行うなど、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。	住宅取得に係る資金の融資を受けた勤労者にその利子の一部を補給し、勤労者の生活安定を支援しました。また、勤労者に対する生活資金融資制度の項目を拡充するなど、勤労者の生活基盤の安定と向上を図りました。
検証結果		B: おおむね成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開	A: 成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		景気回復が個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要である。	金融危機の影響により個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図ることが重要です。	金融危機の影響により個人所得の増加に繋がらない現在の社会情勢の下、勤労者の家計は厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図るとともに社会ニーズにあった制度への見直しを検討する必要があります。	景気低迷が長引く社会情勢にあつて、勤労者の家計は依然厳しい状況にあり、今後も勤労者生活の充実を図るとともに社会ニーズにあった制度への見直しを検討する必要があります。パンフレット発行による制度の周知は、取扱金融機関が発行部数を抑制していることから、取扱金融機関及び市のホームページ、市の広報紙等を通じて事業周知の徹底に努めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	労働セミナー事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	③〈新しい芽〉リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	勤労者、事業主、市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者の労働や就労に関する問題、社会経済に対する理解や認識が高まっています。		勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	講演会等開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4	4	4	4		
	実績	4	4	4	4		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	講演会等参加者数				単位	人
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	550	550	160	160		
	実績	565	152	167	142		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	労働や就労に関する問題や社会経済に対する理解や知識を高めることは、不当解雇や違法就労の防止、仕事と家庭の両立など労働者の権利を守ることにつながり、必要性が高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高</li> <li>○ 低</li> </ul>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	労働法や育児・介護休暇制度など知識や認識が乏しい事業主も少なくない状況にあり、知識や理解を高めるために労働講座などによる講義は有効性が高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高</li> <li>○ 低</li> </ul>	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>■ 受益者負担、補助額</li> <li>■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	勤労者や市民だけを対象とした労働講座ではなく、事業主や人事担当者も対象としていることから、妥当性は高いです。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高</li> <li>● 中</li> <li>○ 低</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>■ コスト削減の可能性</li> <li>□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	労働講座は、主に大学の教授や社会保険労務士など専門知識を有する者を講師として招いている上、配布資料も提供されているため、事務的な負担が軽減され、効率的です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高</li> <li>● 中</li> <li>○ 低</li> </ul>	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		講演会などの開催	講演会などの開催	講演会などの開催	講演会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	360	326	326	136
事業費 (A)		360	326	326	136
執行率 (%)		110.43	100.00	100.00	100.00
内訳	職員 (人)	0.28	0.28	0.24	0.23
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,350	2,350	2,006	1,900
フルコスト (A+B)		2,710	2,676	2,332	2,036

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		神奈川県とも協力し、労働講座や就労支援セミナーなどを開催した。労働基準法の他、改正パートタイム労働法や働く男女と家庭・育児の両立支援制度など時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができた。	労働講座や中高年向けセミナーなどを開催しました。労働基準法の他、改正パートタイム労働法やワークライフバランスなど時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができた。	労働講座や中高年向けセミナーなどを開催しました。労働基準法の他、社会保障制度やワークライフバランスなど時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができました。	労働講座を開催しました。労働基準法を中心に次世代育成や裁判事例など時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができました。
検証結果		A:成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要である。	新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要です。	不当解雇や違法就労などの労働問題、派遣労働や仕事と家庭の両立などの働き方の問題、労働法令の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要です。	不当解雇や違法就労などの労働問題、派遣労働や仕事と家庭の両立などの働き方の問題、労働法令の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、今後社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要です。